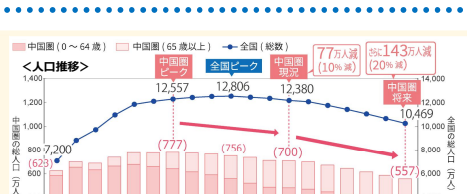
# 中国圏広域地方計画　中間とりまとめ（案）概要版（対象区域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

参考資料3

ちゅうごく2035 人が活きる、地域が活きる

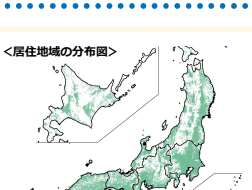
## 現状・課題

**[暮らし]**
- 全国に先駆けた人口減少・高齢化
- 分散型の地域構造を支える中山間・島しょ部等における個性ある小都市や地域の存続危機、移動手段の弱体化




出典：総務省「国勢調査（1945～2020年）」、総務省「人口推計（2024年10月1日現在）」、国立社会保障・人口研究所「将来推計人口（2023年）」を基に作成
※1945～2020年の国勢調査における人口総数は年齢の「不詳」を含む
※端数処理のため、計算が合わない場合がある

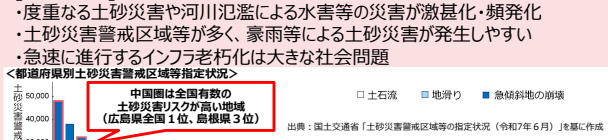
<居住地域の分布図>



※出典：令和2年国勢調査　世界測地系（1kmメッシュ）人口及び世帯

**[安全・安心]**
- 度重なる土砂災害や河川氾濫による水害等の災害が激甚化・頻発化
- 土砂災害警戒区域等が多く、豪雨等による土砂災害が発生しやすい
- 急速に進行するインフラ老朽化は大きな社会問題

<都道府県別土砂災害警戒区域等指定状況>

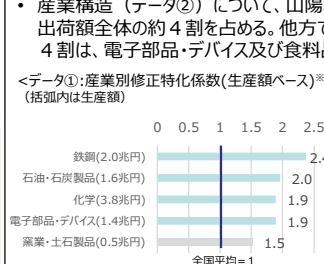



出典：国土交通省「土砂災害警戒区域等の指定状況（令和7年6月）」を基に作成

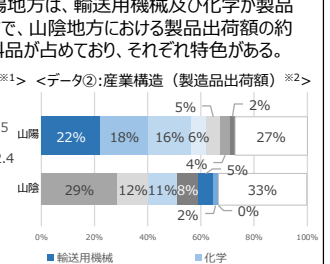
## 産業等の強みの客観的な把握

- 中国圏は、産業別修正特化係数(生産額ベース)（データ①）をみると、「鉄鋼」、「化学」等の産業に強みを有しており、瀬戸内海沿岸地域を中心に鉄鋼、石油化学、造船・舶用工業、自動車、半導体等、日本海側地域には電子部品・デバイス等の産業集積がみられる。
- 産業構造（データ②）について、山陽地方は、輸送用機械及び化学が製品出荷額全体の約４割を占める。他方で、山陰地方における製品出荷額の約４割は、電子部品・デバイス及び食料品が占めており、それぞれ特色がある。

<データ①:産業別修正特化係数(生産額ベース)※1>（括弧内は生産額）



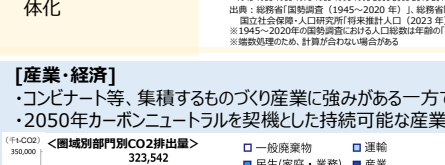

<データ②:産業構造（製造品出荷額）※2>



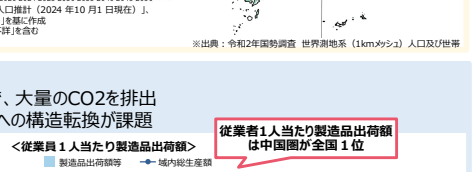

(※1)環境省、（株）価値総合研究所「地域経済循環分析（2020年試行版Ver.8.0）」より作成。産業別修正特化係数とは、地域内の産業出荷額のシェアと全国の産業出荷額のシェアを比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が１を超えるものが全国平均よりも強みのある産業（集積している産業）といえる。
(※2)「2023年経済構造実態調査　製造業事業所調査（地域別統計表データ）／令和7(2025)年1月16日訂正」より作成。山陽地方は岡山県・広島県・山口県を、山陰地方は鳥取県・島根県を指す。

**[産業・経済]**
- コンビナート等、集積するものづくり産業に強みがある一方で、大量のCO2を排出
- 2050年カーボンニュートラルを契機とした持続可能な産業への構造転換が課題

<圏域別部門別CO2排出量>




<従業員１人当たり製造品出荷額>




※出典：経済産業省「経済構造実態調査（2024年）」を基に作成
※製造品出荷額等は、市町村別の事業所における年間製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計を指す。

**[グリーン国土]**
- 豊かで美しい四季折々の自然と地域特有の歴史・文化が醸成
- 自然環境の保全・再生や歴史・文化の次世代への継承が課題

<中国圏の文化と歴史>

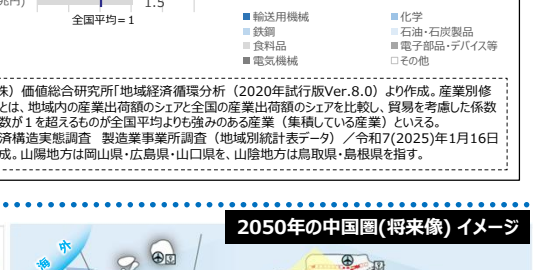
## 将来像・目標

**活躍人口の創出、地域資源が持つ力を最大限発揮し、あらゆるつながりを再構築・強化することで、持続的に成長させる**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 将来像 | 誰もが自らの意思でライフスタイルを選択でき、活き活きと暮らし続けることができる中国圏 | 産業集積や地域資源を活かし、官民連携によって持続的に成長する中国圏 | 激甚化する災害から命と暮らしを守り、誰もが安全で安心に住み続けることができる中国圏 | 美しく豊かな自然環境と多様な歴史・文化を次世代に引き継ぐグリーンな中国圏 |
| 目標 | デジタル技術の活用や官民連携による個性を活かした地域生活圏の形成 | ものづくり産業の競争力強化とカーボンニュートラルの実現等に向けた持続可能な産業への構造転換 | 総力戦で挑む強靭な圏域整備と安全・安心の推進 | 豊かな自然環境の保全・再生と脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進 |
| | 重層的なネットワーク形成による圏域内外の対流促進 | 中山間・島しょ部における地域産業の振興<br>観光振興による地域経済の活性化 | インフラ老朽化対策の推進 | 地域特有の歴史・文化の次世代への継承 |

▼小都市を組み込んだ持続可能な圏域の形成

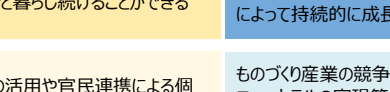
**2050年の中国圏(将来像) イメージ**




## 広域連携プロジェクト

### 1.中国圏発の地域生活圏形成プロジェクト

中国地方特有の分散型の地域構造を踏まえ、小都市を組み込んだ持続可能な圏域の形成　等

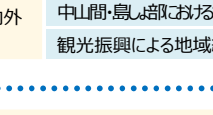



官民出資の自治体新電力（ローカルエナジー株式会社）

**（事業例）**
- 官民出資の自治体新電力で再生可能エネルギーを地産地消（鳥取県米子市・境港市）、地域の担い手確保に向けた関係人口創出の取組（広島県竹原市・三原市・尾道市）

### 2.「全国的な回廊ネットワーク」を支える重層的な交通ネットワーク形成プロジェクト

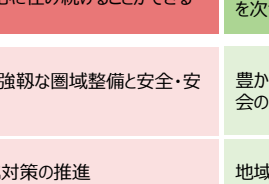
海外含め圏域内外、地域生活圏相互の対流促進のため、山陰・山陽の各都市、中国山地の生活圏、日本海と瀬戸内海を結ぶ重層的なネットワークの形成　等




**（事業例）**
- 日本海側の未整備区間の解消（山陰自動車道　等）、山陰と山陽の連携強化や都市間・拠点間移動の高速化（暫定２車線の４車線化、中海・宍道湖8の字ネットワーク、バイパス整備等）

### 3.「ものづくり」の競争力強化と産業構造転換プロジェクト

カーボンニュートラルを見据えた水素やアンモニア等の次世代エネルギーの導入、世界的な競争力を有する産業拠点機能の強化等の産業構造の転換、競争力強化に直結する物流機能の強化　等




**（事業例）**
- 徳山下松港カーボンニュートラルポート形成による燃料アンモニア、バイオマス等の次世代エネルギー活用、産業未来共創事業やインフラ整備で先端産業を支援（鳥取県、島根県　等）




中海・宍道湖8の字ネットワーク（鳥取県・島根県）

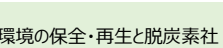
### 4.地域産業の成長化プロジェクト

地域資源を活用した地域産業の育成と新たな産業の創出による「令和の里山・里海づくり」　等

**（事業例）**
- 間伐材等の森林資源を活用したバイオマス発電で産業創出（岡山県真庭市）、スマート農業導入による省力化や人材確保の取組（島根県奥出雲町）

### 5.連携と対流によるインバウンド及び広域観光促進プロジェクト

多様な連携によるインバウンド及び広域観光の推進　等




目指す姿
モデル観光地である「せとうち」「鳥取・島根」で取組を推進

**（事業例）**
- 旅行者のニーズに沿ったコンテンツ等の磨き上げによる観光地の高付加価値化など

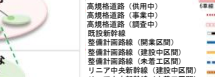
### 6.総力戦で挑む防災・減災プロジェクト

流域治水、土砂災害対策、南海トラフ等の地震対策等、総力戦で挑む防災・減災対策の推進　等

**（事業例）**
- 太田川水系及び旭川水系の洪水調節機能の向上、広島西部山系等の土砂災害リスクの高い場所における事前防災、クレアライン（広島呉道路）の４車線化

### 7.戦略的インフラメンテナンス推進プロジェクト

総力戦で取り組む次世代のインフラ老朽化対策の推進　等




地域インフラ群再生戦略マネジメント
モデル地区：島根県益田市、津和野町、吉賀町

**（事業例）**
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント（島根県益田市他）、インフラメンテナンス国民会議「ちゅうごく」

### 8.地域脱炭素化及び生物多様性保全推進プロジェクト

地域脱炭素化の推進、美しく豊かな自然環境の保全・再生　等

**（事業例）**
- 広島湾再生行動計画による、干潟再生や森林整備等の取組、ブルーカーボン・オフセット推進事業

### 9.歴史・文化の次世代継承プロジェクト

各地の多彩な歴史・文化を官民連携等さまざまな手法で継承　等

**（事業例）**
- PFI手法による歴史的資源を活用した施設の整備運営事業（岡山県津山市　等）、伝統的建造物群保存地区制度による歴史的な集落・町並みの保存・活用（鳥取県若桜町　等）、歴史的風致維持向上計画の策定（島根県津和野町　等）

### 10.他圏域との広域連携プロジェクト

圏域を超えた生活圏形成、西日本回廊形成、西日本物流効率化　等

**（事業例）**
- 下関北九州道路の整備、中継輸送拠点の整備

※本資料は、中国圏広域地方計画協議会や、中国圏広域地方計画学識者等会議における議論等を踏まえ、令和７年10月時点での検討状況を整理したもの（「事業例」については、今後、計画原案に盛り込む事業の例として整理したもの）。